





環境データ

- 環境目標
- 大成建設グループのマテリアルフロー (2021年度)
- 大成建設のマテリアルフロー
- グループ会社のマテリアルフロー
- 建物運用段階のCO₂予測排出量及び削減率 (単体)
- サプライチェーンのCO₂排出実績 (スコープ3)
- 建設廃棄物排出量 (単体)
- 建設廃棄物の種類別排出量とリサイクル率 (単体)
- 有害物質の管理 (単体)
- 環境データ・指標の算定方法・基準

環境目標

2021年度環境目標の実績と2022年度目標

TAISEI Green Target 2050	年度管理目標	2021年度		2022年度 目標値
		目標値	実績値	
低炭素社会 	施工段階*1: 売上高あたりのCO ₂ 排出量の削減 KPI	▲36%	▲30.1%	▲38%
	施工段階*1: 総CO ₂ 排出量の削減 KPI	▲52%	▲52.7%	▲51%
	運用段階*1: 設計施工案件のCO ₂ 予測排出量の削減 (ZEBの普及推進を含む) KPI	▲41%	▲44.6%	▲42%
	内勤部門*2: 床面積あたりのエネルギー消費量の削減	▲25%	▲22.2%	—

TAISEI Green Target 2050	年度管理目標		2021年度		2022年度 目標値
			目標値	実績値	
循環型社会 	建築設計時のグリーン調達品目の採用		11品目/ PJ以上	11.7品 目/ PJ	11品目/ PJ以上
	建設廃棄物の最終処分率の低減		3.3% 以下	2.8%	3.3% 以下
自然共生社会 	生物多様性に 配慮した提案 の実施	生物多様性向上に貢 献するプロジェクトの 推進*3	35 PJ以上	49PJ	40 PJ以上
	生物多様性に 配慮した工事 の実施		10 PJ以上	23PJ	
安全が確保される社会 	建設副産物の適正管理と環境関連法令の順 守		環境事故 0件	環境事故 0件	環境事故 0件

*1 目標値は1990年度比

*2 目標値は2010年度比

*3 2022年度より年度管理目標を統合

KPI Key performance indicator 重要業績評価指数

大成建設グループのマテリアルフロー (2021年度)

INPUT			OUTPUT		
化石燃料使用量合計	90.4	10 ³ kL	CO ₂ 排出量 (スコープ1+2)合計	325	10 ³ t-CO ₂
軽油	74.3		事業所(作業所)	243	
灯油	3.1		工場	66	
重油	11.0		オフィス	16	
ガソリン	1.7		スコープ1	245	10 ³ t-CO ₂
GTL	0.2		スコープ2	79	
電力使用量合計	179	10 ⁶ kWh	スコープ3	4,632	

INPUT		
事業所(作業所)	121	10 ⁶ kWh
工場	35	
オフィス	23	
主要建材・資材使用量	—	—
生コンクリート	1,523	10 ³ m ³
セメント	120	10 ³ t
骨材(砂利・ 砕石など)	315	10 ³ t
鋼材	539	10 ³ t
水(使用量)	2,367	10 ³ m ³



OUTPUT		
カテゴリ1	1,529	10 ³ t-CO ₂
カテゴリ11	2,689	
その他の カテゴリ	414	
建設廃棄物	2,452	10 ³ t
リサイクル量	2,379	
最終処分量	73	
水(排出量)	9,785	10 ³ m ³

CO ₂ 排出(スコープ1+2)		
大成建設	224	10 ³ t-CO ₂
大成ロテック	93	
大成ユーレック	5	
その他5社	3	

廃棄物排出量		
大成建設	1,976	10 ³ t
大成ロテック	388	
大成ユーレック	71	
その他5社	16	

大成建設のマテリアルフロー

☑ は第三者保証対象項目

INPUT	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー使用量合計	10 ⁹ MJ	3.90	4.14	4.39	3.60	3.77 ☑
作業所(建築)	10 ⁹ MJ	1.72	1.61	1.99	1.04	1.45 ☑
作業所(土木)	10 ⁹ MJ	1.95	2.31	2.18	2.35	2.10 ☑

INPUT	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
オフィス	10 ⁹ MJ	0.23	0.22	0.22	0.22	0.22 <input checked="" type="checkbox"/>
化石燃料使用量合計	10 ³ kL	68.9	79.0	76.7	61.4	62.7 <input checked="" type="checkbox"/>
軽油	10 ³ kL	66.3	77.8	75.2	60.0	62.2 <input checked="" type="checkbox"/>
灯油	10 ³ kL	2.0	0.5	0.6	0.9	0.5 <input checked="" type="checkbox"/>
重油	10 ³ kL	0.6	0.8	1.0	0.5	0.1 <input checked="" type="checkbox"/>
電力使用量合計	10 ⁶ kWh	125	111	145	122	136 <input checked="" type="checkbox"/>
作業所(建築)	10 ⁶ kWh	49	43	57	21	34 <input checked="" type="checkbox"/>
作業所(土木)	10 ⁶ kWh	60	52	73	87	85 <input checked="" type="checkbox"/>
オフィス	10 ⁶ kWh	16	15	15	15	16 <input checked="" type="checkbox"/>
都市ガス(オフィス)	10 ³ m ³	227	140	213	259	165 <input checked="" type="checkbox"/>
主要建材・資材使用量*1	10 ³ t	6,811	6,540	7,369	4,966	—
生コンクリート*2	10 ³ m ³	4,375 (10 ³ t)	3,375 (10 ³ t)	4,066 (10 ³ t)	3,855 (10 ³ t)	1,523 <input checked="" type="checkbox"/>
セメント	10 ³ t	283	695	263	172	120 <input checked="" type="checkbox"/>
骨材(砂利・砕石など)	10 ³ t	1,679	2,038	2,514	387	315 <input checked="" type="checkbox"/>
鋼材	10 ³ t	446	414	506	534	539 <input checked="" type="checkbox"/>
水(使用量)	10 ³ m ³	1,691	1,436	1,414	1,412	2,266 <input checked="" type="checkbox"/>

*1 2020年度までは契約数量を集計、2021年度より集計対象を主要建材4種類(生コンクリート、セメント、骨材、鋼材)とし、出来高数量を集計し開示。

*2 2017年度～2020年度は数量を「10³t」で開示。

OUTPUT	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ 排出量 (スコープ1+2) 合計	10 ³ t- CO ₂	245	261	267	216	224 <input checked="" type="checkbox"/>
作業所(建築)	10 ³ t- CO ₂	110	102	124	66	91 <input checked="" type="checkbox"/>

OUTPUT	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年 度
作業所(土木)	10 ³ t- CO ₂	124	148	133	140	123 ✔
オフィス	10 ³ t- CO ₂	11	11	10	10	10 ✔
施工段階:施工高あたりの CO ₂ 排出量	t-CO ₂ / 億円	19.6	19.5	18.8	19.1	19.1 ✔
CO ₂ 排出量合計*1	10 ³ t- CO ₂	245	261	267	216	4,102
スコープ1*2	10 ³ t- CO ₂	178	204	198	159	162 ✔
スコープ2	10 ³ t- CO ₂	67	57	69	57	61 ✔
スコープ3*3	10 ³ t- CO ₂	—	—	—	—	3,878
カテゴリ1	10 ³ t- CO ₂	—	—	—	—	1,283 ✔
カテゴリ11	10 ³ t- CO ₂	—	—	—	—	2,284 ✔
その他のカテゴリ	10 ³ t- CO ₂	—	—	—	—	311
NO _x	t	1,151	1,345	1,302	1,039	1,085 ✔
SO _x	t	175	205	200	158	162 ✔
フロン回収量*4	t	12	15	21	—	—
建設廃棄物	10 ³ t	2,644	2,020	2,411	1,787	1,976 ✔
リサイクル量	10 ³ t	2,528	1,924	2,283	1,715	1,914
最終処分量	10 ³ t	116	96	128	71	62

OUTPUT	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
水(排出量)	10 ³ m ³	4,701	4,483	4,288	6,625	9,677

*1 2020年度まではスコープ1と2の合計。2021年度よりスコープ1と2と3の合計。

*2 2021年度より、日建連にガイドラインに従い、2020年度までスコープ3としていた燃料につき、当社の作業所における排出としてスコープ1に計上した。

*3 スコープ3は2021年度よりGHGプロトコル等に基づいた数値を開示。

*4 2019年度までは、フロン回収・破壊法に基づいてフロン及びハロン回収量を集計し開示(ハロン回収量は2018年度まで)
2020年度は、フロン排出抑制法に基づき漏洩量を集計。漏洩量は僅少のため非開示。

グループ会社のマテリアルフロー

☑ は第三者保証対象項目

INPUT	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー使用量合計	10 ⁹ MJ	1.53	1.62	1.68	1.70	1.70 ☑
事業所(作業所)	10 ⁹ MJ	0.29	0.39	0.32	0.37	0.42 ☑
工場	10 ⁹ MJ	1.12	1.10	1.23	1.20	1.15 ☑
オフィス	10 ⁹ MJ	0.13	0.12	0.12	0.13	0.12 ☑
化石燃料使用量合計	10 ³ kL	25	26	26	27	27.6 ☑
軽油	10 ³ kL	9	12	10	11	12.2 ☑
灯油	10 ³ kL	2	2	3	3	2.7 ☑
重油	10 ³ kL	12	11	11	11	10.8 ☑
ガソリン	10 ³ kL	2	2	2	2	1.7 ☑

INPUT	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
GTL	10 ³ kL	—	—	—	0	0.2 ✓
電力使用量合計	10 ⁶ kWh	41	40	43	43	43 ✓
事業所(作業所)	10 ⁶ kWh	1	1	1	1	1 ✓
工場	10 ⁶ kWh	33	33	35	35	35 ✓
オフィス	10 ⁶ kWh	7	7	7	7	7 ✓
都市ガス	10 ³ m ³	3,794	4,628	5,692	5,056	4,169 ✓
LPG	t	63	378	485	575	598 ✓
水(使用量)	10 ³ m ³	153	115	138	109	102

OUTPUT	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ 排出量 (スコープ1+2) 合計	10 ³ t-CO ₂	95	100	101	102	101 ✓
事業所(作業所)	10 ³ t-CO ₂	19	27	22	25	29 ✓
工場	10 ³ t-CO ₂	68	66	72	70	66 ✓
オフィス	10 ³ t-CO ₂	7	7	7	7	6 ✓
CO ₂ 排出量合計*1	10 ³ t-CO ₂	95	100	101	102	854
スコープ1*2	10 ³ t-CO ₂	74	80	81	83	83 ✓
スコープ2	10 ³ t-CO ₂	21	20	20	19	18 ✓

OUTPUT	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
スコープ3*3	10 ³ t-CO ₂	—	—	—	—	753
カテゴリー1	10 ³ t-CO ₂	—	—	—	—	246
カテゴリー11	10 ³ t-CO ₂	—	—	—	—	405
その他のカテゴリー	10 ³ t-CO ₂	—	—	—	—	103
NO _x	t	211	257	227	224	280
SO _x	t	106	107	103	105	107
フロン回収量	t	2	3	2	2	6
建設廃棄物	10 ³ t	259	266	485	416	476 ✔
リサイクル量	10 ³ t	248	256	475	406	465
最終処分量	10 ³ t	11	10	10	10	11
水(排出量)	10 ³ m ³	143	109	74	76	108

*1 2020年度まではスコープ1と2の合計。2021年度よりスコープ1と2と3の合計。

*2 2021年度より、日建連にガイドラインに従い、2020年度までスコープ3としていた燃料につき、当社の作業所における排出としてスコープ1に計上した。

*3 スコープ3は、2021年度よりGHGプロトコル等に基づいた数値を開示。

サプライチェーンのCO₂排出実績(スコープ3)

サプライチェーンのCO₂排出実績(スコープ3)

建物運用段階のCO₂予測排出量及び削減率(単体)

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ 予測排出量	10 ³ t-CO ₂	24	10	15	42	19 ✔
1990年基準による計算値	10 ³ t-CO ₂	46	17	25	72	34 ✔
(削減率)	%	48.1	40.2	39.5	41.4	44.6 ✔

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
床面積あたり排出量	kg-CO ₂ /年・m ²	20	30	23	32	17 <input checked="" type="checkbox"/>

建設廃棄物排出量(単体)

OUTPUT	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
建設廃棄物排出量	10 ³ t	2,644	2,020	2,411	1,787	1,976 <input checked="" type="checkbox"/>
汚泥、 特別管理産業廃棄物を除く		1,644	973	1,268	1,066	1,119
最終処分量		116	96	128	71	62
汚泥、 特別管理産業廃棄物を除く		105	88	74	51	38
リサイクル量		2,528	1,924	2,283	1,715	1,914
汚泥、 特別管理産業廃棄物を除く		1,539	886	1,194	1,016	1,082

建設廃棄物の種類別排出量とリサイクル率(単体)

(10³t)

	土木	建築			合計	リサイクル率(%)
		新築	解体	計		
コンクリートがら	105	285	308	592	697	100%
アスファルト・コンクリートがら	37	133	7	140	176	100%
建設汚泥	589	220	18	238	827	—
混合廃棄物	8	28	5	33	42	73.6%
木くず	15	9	3	12	27	95.0%

	土木	建築			合計	リサイクル率 (%)
		新築	解体	計		
金属くず	2	16	21	37	39	99.3%
その他	52	84	31	116	168	72.2%
合計	808	775	393	1,168	1,976	—

有害物質の管理(単体)

建設廃棄物の種類別排出量

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
石綿含有	10 ³ t	8	4	14	5	15
廃石綿等		1	1	2	1	3
水銀		0	0	0	0	0

PCB法対応等

	単位	2019年度	2020年度	2021年度
PCB廃棄物発生量・処分量		0	0	1台(31kg)
VOC排出量*		該当なし	該当なし	該当なし

* 2022年11月現在、揮発性有機化合物(VOC)の排出抑制制度(環境省)の定める、規制対象となる揮発性有機化合物排出施設及び排出基準に該当する項目はありません

環境データ・指標の算定方法・基準

事業種別分類	作業所(土木・建築事業)、オフィス(開発事業及びその他事業は除く)、工場に分類
CO ₂ 排出量 スコープ分類	スコープ1:化石燃料の燃焼に伴うCO ₂ 排出量(作業所からの建設副産物の搬出含む) スコープ2:電力・蒸気・冷温水使用に伴うCO ₂ 間接排出量 スコープ3:事業活動に関連する他社のCO ₂ 排出量

大成建設(株)

事業別のCO ₂ 排出量		算定方法・基準
CO ₂ 排出量スコープ 1・2	10 ³ t-CO ₂	<p>集計基準 エネルギーの使用の合理化に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、GHGプロトコルなどに準拠し、環境情報管理に関する社内規定および大成建設グループ環境データ集計マニュアルに基づき集計。</p> <p>大成建設(株)では、CO₂排出量の集計において日本機械化協会の燃料使用量のうち油脂分を除いた値を使用。</p> <p>CO₂排出係数 軽油・重油等:エネルギーの使用の合理化に関する法律および地球温暖化対策の推進に関する法律の排出係数を用いて算出。</p> <p>電力:日本経済団体連合会発表の受電端による調整後排出係数2020年の0.439 t-CO₂/MWhを用いて算出。オフィスでは、電気事業者別2020年度実績の調整後排出係数を使用。</p>
CO ₂ 排出原単位	t-CO ₂ /億円	<p>都市ガス:都市ガス供給業者の標準発熱量および地球温暖化対策の推進に関する法律の排出係数を用いて算出。</p> <p>施工段階のCO₂排出量(作業所(土木・建築)):大成建設作業所のCO₂排出量。算定に際し、データの連続性に大きな影響を与える一時的・特殊な工事などは除く場合がある。</p>
CO ₂ 排出量スコープ3 カテゴリ1・11	10 ³ t-CO ₂	<p>集計基準 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインなどに準拠し、環境情報管理に関する社内規定等に基づき集計。</p> <p>CO₂排出係数 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(LCIデータベースIDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用))の排出係数を用いて算出。</p> <p>カテゴリ1:購入した製品・サービス 主要原材料である鋼材(鉄筋含む)、生コンクリート、セメント、骨材の購入数量に排出係数を乗じて算出。</p> <p>カテゴリ11:販売した製品の使用 竣工物件延床面積に用途別の排出係数(直近3年間設計実績による原単位)と耐用年数(CASBEE(建築環境総合性能評価システム)評価マニュアル)を乗じて算出。</p>

建物運用段階のCO ₂ 予測排出量および削減率		算定方法・基準
1990年基準による計算値	10 ³ t-CO ₂	大成建設設計の建設物件のうち、延床面積が300m ² 以上の52件のプロジェクト約111万m ² において、プロジェクト毎に設計時の「省エネルギー計画書」を用いて算定。 ・「省エネルギー計画書」:エネルギーの使用の合理化に関する法律などに基づき、建築物の断熱、空調設備などの省エネ利用を行うための措置をまとめたもので延床面積300m ² 以上の建築物の設計時に提出が義務付けられている。
CO ₂ 予測排出量	10 ³ t-CO ₂	
CO ₂ 予測削減率	%	
床面積あたり排出量	kg-CO ₂ /年・m ²	

建設廃棄物の種類別排出量とリサイクル率		算定方法・基準
建設廃棄物	10 ³ t	単独工事と共同企業体の代表者となる工事および所有する工場において発生する建設副産物など(廃棄物、有価物)。
リサイクル率	%	

大成建設のマテリアルフロー

INPUT		算定方法・基準
化石燃料使用量	10 ³ kL	<p>集計基準</p> <p>エネルギーの使用の合理化に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、GHGプロトコルなどに準拠し、環境情報管理に関する社内規定および大成建設グループ環境データ集計マニュアルに基づき集計。</p>
電力使用量	10 ⁶ kWh	<p>エネルギー関連、水の使用量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オフィス : 年間購入量・使用量を月単位で集計。 ・ 土木・建築事業(作業所) : サンプルングされた169作業所において2021年度の2か月間の使用量を集計し、当該集計期間の施工高当たりの使用量(原単位)を算出。年間使用量はこの原単位に年間施工高を乗ずることにより算出。土木事業に関しては工種別に当該算出。
都市ガス(オフィス)	10 ³ m ³	<p>* エネルギー関連 : 化石燃料(重油、軽油、ガソリン、灯油)、電力、都市ガスの使用量とそのエネルギー換算値。</p>
水(使用量)	10 ³ m ³	<p>* エネルギー使用量合計は、(化石燃料使用量+電力使用量+都市ガス(オフィス))をジュール換算したものの。</p>
主要建材・資材使用量	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要建材・資材使用量 : 大成建設の単独工事および共同企業体の代表者となる工事で直接購入した主要建材・資材の購入量。 * 主要建材・資材 : 生コンクリート、セメント、骨材(砂利・碎石など)、鋼材の使用量。

OUTPUT		算定方法・基準
CO ₂ 排出量	10 ³ t-CO ₂	<p>集計基準</p> <p>エネルギーの使用の合理化に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、GHGプロトコルなどに準拠し、環境情報管理に関する社内規定および大成建設グループ環境データ集計マニュアルに基づき集計。</p> <p>大成建設(株)では、CO₂排出量の集計において日本機械化協会の燃料使用量のうち油脂分を除いた値を使用。</p> <p>CO₂排出係数</p> <p>軽油・重油等：エネルギーの使用の合理化に関する法律および地球温暖化対策の推進に関する法律の排出係数を用いて算出。</p> <p>電力：日本経済団体連合会発表の受電端による調整後排出係数2020年の0.439 t-CO₂/MWhを用いて算出。オフィスでは、電気事業者別2020年度実績の調整後排出係数を使用。</p> <p>都市ガス：都市ガス供給業者の標準発熱量および地球温暖化対策の推進に関する法律の排出係数を用いて算出。</p> <p>施工段階のCO₂排出量(作業所(土木・建築))：大成建設作業所のCO₂排出量。算定に際し、データの連続性に大きな影響を与える一時的・特殊な工事などは除く場合がある。</p>
NOx	t	<p>軽油・重油・灯油由来による排出量を算定。日本建築学会の「建物のLCA指針—温暖化・資源消費・廃棄物対策のための評価ツール—改訂版」の排出係数を用い算出。</p>
SOx	t	
建設廃棄物	10 ³ t	<p>単独工事と共同企業体の代表者となる工事および所有する工場において発生する建設副産物など(廃棄物、有価物)。</p>

グループ会社のマテリアルフロー

INPUT		算定方法・基準
化石燃料使用量	10 ³ kL	<p>集計基準</p> <p>エネルギーの使用の合理化に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、GHGプロトコルなどに準拠し、環境情報管理に関する社内規定および大成建設グループ環境データ集計マニュアルに基づき集計。</p> <p>エネルギー関連、水の使用量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オフィス・工場：年間購入量・使用量を月単位で集計。 ・ 土木・建築事業(作業所)：大成建設グループ環境データ集計マニュアルに基づき集計。
電力使用量	百万kWh	
都市ガス	10 ³ m ³	

INPUT		算定方法・基準
LPG	t	<p>* エネルギー関連：化石燃料(重油、軽油、ガソリン、灯油、GTL)、電力、都市ガスおよびLPGの使用量とそのエネルギー換算値。</p> <p>* エネルギー使用量合計は、(化石燃料使用量+電力使用量+都市ガス+LPG)をジュール換算したもの。</p>

OUTPUT		算定方法・基準
CO ₂ 排出量	10 ³ t-CO ₂	<p>集計基準 エネルギーの使用の合理化に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、GHGプロトコルなどに準拠し、環境情報管理に関する社内規定および大成建設グループ環境データ集計マニュアルに基づき集計。</p> <p>CO₂排出係数 軽油・重油等：エネルギーの使用の合理化に関する法律および地球温暖化対策の推進に関する法律の排出係数を用いて算出。 GTL：Shell Global Solutionsが算定した2.36kg-CO₂/lを使用して算出。 電力：日本経済団体連合会発表の受電端による調整後排出係数2020年の0.439 t-CO₂/MWhを用いて算出。オフィスでは、電気事業者別2020年度実績の調整後排出係数を使用。 都市ガス：都市ガス供給業者の標準発熱量および地球温暖化対策の推進に関する法律の排出係数を用いて算出。</p>
建設廃棄物	10 ³ t	<p>単独工事と共同企業体の代表者となる工事および所有する工場において発生する建設副産物など(廃棄物、有価物)。</p>

対象組織	<ul style="list-style-type: none"> ・大成建設グループ(大成建設、大成ロテック、大成有楽不動産、大成ユーレック、成和リニューアルワークス、大成設備、ジェイファスト、大成建設ハウジング)の国内事業。 ・対象組織は、大成建設グループ全体の売上高の90%以上をカバー。
------	--

第三者保証はこちら 



独立した第三者保証報告書

2022年7月27日

大成建設株式会社
代表取締役社長
相川 善郎 殿

EY新日本有限責任監査法人
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

業務責任者 沢味 健司

当法人は、大成建設株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「サステナビリティ/活動報告(ISO26000中核主題別活動報告)/環境/環境データ(マテリアルフロー)」(以下、「レポート」という。)に記載されている2021年4月1日から2022年3月31日までを対象とする会社、大成ロテック株式会社^{*1}、大成ユーレック株式会社^{*1}、大成有楽不動産株式会社^{*1}、大成設備株式会社^{*1}、大成建設ハウジング株式会社^{*1}、成和リニューアルワークス株式会社^{*1}及び株式会社ジェイファスト^{*1}の重要な環境データ、指標(以下、「指標」という。)について限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続を実施した指標については、レポートの該当箇所にマーク(☑)を付した。

1. 会社の責任

会社は、日本の環境法令等に準拠した基準(レポートに記載)に従いレポートに記載されている指標を算定する責任を負っている。なお、温室効果ガスの排出量の算定には、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、また、温室効果ガス排出量の算定の過程で使用される測定装置固有の機能上の特質及びパラメータの推定的特質から固有の不確実性の影響下にある。

2. 当法人の独立性と品質管理

当法人は、誠実性、公正性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、「職業会計士に対する倫理規程(Code of Ethics for Professional Accountants)」(国際会計士倫理基準審議会^{*2})に定める独立性を遵守した。また当法人は、「国際品質管理基準第1号(International Standard on Quality Control 1)」(国際監査・保証基準審議会^{*3})に準拠しており、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

3. 当法人の責任

当法人の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている指標に対する限定的保証の結論を表明することにある。当法人は、「国際保証業務基準3000(改訂)過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務(Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information)」(国際監査・保証基準審議会^{*3})及び温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務(Assurance Engagements on Greenhouse Gas Statements)」(国際監査・保証基準審議会^{*3})に準拠し、限定的保証業務を実施した。

当法人の実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、文書の閲覧、分析的手続、レポートに記載されている指標の基礎となる記録との一致であり、以下を含んでいる。

- 日本の環境法令等に準拠した基準に関する質問及び適切性の評価
- レポートに記載されている指標に関する内部統制の整備状況に関する本社、作業所(1か所)、事業所(1か所)及び工場(1か所)における質問、資料の閲覧
- レポートに記載されている指標に対する本社、作業所(1か所)、事業所(1か所)及び工場(1か所)における分析的手続の実施
- レポートに記載されている指標に対する本社、作業所(1か所)、事業所(1か所)及び工場(1か所)における試査による根拠資料との照合、再計算

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、当法人が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

4. 結論

当法人が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている指標が日本の環境法令等に準拠した基準に従って算定、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

*1 「CO₂排出量」「エネルギー使用量」「化石燃料使用量」「電力使用量」「都市ガス」「LPG」「産業廃棄物排出量」のみ。

*2 International Ethics Standards Board for Accountants

*3 International Auditing and Assurance Standards Board